

これまでの都市計画審議会でもいただいたご意見等と回答（立地適正化計画関係）

令和7年度第3回 都市計画審議会（R7.11.6）

ご意見等	回答	対応状況
立適の指標として人口密度を提示するなら、第1章の現状分析で人口密度の推移予測（メッシュ）を追加の方がよいと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1章P1-5</li> <li>「第1章都市の現状及び将来見通し 1.人口」に人口密度の分析を追加しました。</li> </ul>	対応済
4.都市機能（1）市役所庁舎その他施設 スポーツ・レクリエーション系施設に総合運動公園・上納池スポーツ公園を記載があってもよいと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1章P1-24</li> <li>「4.都市機能（1）市役所庁舎その他施設」 スポーツ・レクリエーション系施設に総合運動公園・上納池スポーツ公園を追加しました。</li> </ul>	対応済
居住誘導区域の考え方で土砂災害警戒区域のみのエリア（3箇所：岩崎町、米野木町、南ヶ丘）については、既に対策工事が実施されたエリア等で土砂災害特別警戒区域が含まれていないため、居住誘導区域に含めるという考え方をしてもよいと思う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3章P3-3.4</li> <li>「土砂災害特別警戒区域」を含まない「土砂災害警戒区域」については、災害リスク状況等を総合的に勘案し、居住誘導区域に含める内容に修正しました。</li> </ul>	対応済
第4章P4-2で公共施設集積拠点として独自の拠点を設定したのであれば、市の特徴として公共施設を集積していくということで、ここだけでなく他の箇所にも記載をしてもよいのではないかと思います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5章P5-3</li> <li>「第5章誘導施設の設定 2.誘導施設の設定（1）各都市機能の考え方 ア.市役所庁舎その他施設」に記載しました。</li> <li>・第6章P6-3</li> <li>「第6章誘導施策」に「（4）公共施設集積拠点（独自設定）に関する施策」の項目を追加しました。</li> </ul>	対応済

ご意見等	回答	対応状況
<p>第6章誘導施策の中で市の施策だけでなく、立地適正化計画を策定することで活用できる国の金融上の支援措置の記載をするとよいと思う。</p>	<p>・第6章P6-2 「第6章誘導施策 2.誘導施策（2）都市機能の誘導に関する施策 ア.市街地のにぎわい、魅力の維持・向上」に記載を追加しました。</p>	<p>対応済</p>
<p>第6章誘導施策 届出制度 小見出し「オ、カ」を「ア、イ」に修正した方がよいと思う。</p>	<p>・第6章P6-3.4 修正しました。</p>	<p>対応済</p>
<p>第6章誘導施策の届出制度について、届出だけではなく市が勧告することもできるので勧告についても記載してはどうか。</p>	<p>・第6章P6-3.4 「第6章誘導施策 2.誘導施策（5）届出制度」に記載を追加しました。</p>	<p>対応済</p>
<p>第7章防災指針のP7-2～4の図で破線丸囲いされている箇所が何を示しているのかわかりづらいと感じる。市民が図を見たときにわかりやすくなっていた方が望ましいと思う。</p>	<p>・第7章P7-2～4 補足説明を追記しました。</p>	<p>対応済</p>
<p>・各地区でリスクを明確にしなが、各地区での考え方が記載されていないと感じる。市全体の考え方の記載だけでなく、各地区でのリスクを基にどのような防災対策をしていくかを記載した方がよいのではないかと。 ・災害リスクへの対応策が、全市的な取組はあるが、個別の取組の記載がない旨の意見がありましたが、P7-13の取組スケジュールへの反映を検討してはどうか。</p>	<p>・第7章P7-10.13 「7章防災指針 4防災上の課題の整理」に図を追加しました。 「7章防災指針 5防災まちづくりの取組方針（3）リスク低減策の取組スケジュール」のスケジュール表に実施地域及び災害リスク分析の対象地域の記載を追加しました。</p>	<p>対応済</p>
<p>他自治体では、現実的に起こりうる可能性が高い方の計画規模（L1）でリスク評価をしているケースが多いが、日進市の場合は、想定最大降雨（L2）でのハザードで検討をし、居住誘導区域から除外している。現在の市街化区域だけでなく、今後のまちづくりを踏まえたうえで、どちらを採用すべきか注意して検討したほうが良いかと思えます。</p>	<p>・第7章 安全・安心な生活環境の維持を図る観点から、当初案から変更せず想定最大降雨（L2）にて災害リスクの分析をします。</p>	<p>対応済</p>
<p>第8章の計画の進行管理について、PDCAサイクルでは変化への対応が十分ではないということで、OODAループについての記載の検討をしてはどうか。</p>	<p>一般に、OODAループは環境変化への迅速な意思決定に、PDCAサイクルは計画的・説明責任重視の運用に適していると認識しています。立地適正化計画は長期の計画期間と都市マスタープラン等との整合が求められることから、進行管理の基本枠組みはPDCAで運用します。</p>	<p>対応済</p>

ご意見等	回答	対応状況
<p>第8章計画推進に向けて（3）目標値の設定 ア.居住誘導に関する目標値</p> <p>今の市の人口が94,500人で、2040年人口推計が市HPでは96,821人となっており、+約2,000人となっている。一方で、目標値で設定している人口密度では+約8,000人となっている。その数字の差は、居住誘導等の施策を行うことで他自治体から流入してくる人口を増やしていくという考え方であるのか。</p>	<p>・「第8章計画推進に向けて（3）目標値の設定 ア.居住誘導に関する目標値」</p> <p>目標設定の基準値は2020年度国勢調査に基づく居住誘導区域内人口62,972人、目標値は国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする。）の人口を前提として将来人口・世帯予測ツールV3により、市内配分を行った結果、2040年の居住誘導区域内人口を71,527人と見込んだものです。したがって、約8,000人の増加は、社人研の将来人口推計を前提に居住誘導区域内にどの程度人口を確保するかを示したものであります。そのため、増加分は、他自治体からの転入・転出に限らず出生・死亡等の自然増減・社会増減を含んだ様々な要因によるものとなります。目標設定の考え方としては、居住誘導等の施策をすることによって、居住誘導区域内に緩やかな誘導を図り、成行きでの人口配分よりも居住誘導区域内の人口密度を高める目標設定としております。</p>	<p>対応済</p>
<p>第8章計画推進に向けて（3）目標値の設定 オ.財政に関する目標値</p> <p>・財政力指数を目標設定することが妥当なのだろうか。立地適正化計画で目標値を上げたり下げたりが簡単にできるものではないと思うが。</p> <p>・財政力指数を目標設定することがよいのか。財政力指数ではなく、例えば、経常収支比率はどうか。</p>	<p>・立地適正化計画は、分散した人口や都市機能を適切に集約し、公共交通で結ぶことで、にぎわいのある街並みや良好な住環境の形成を図るとともに、インフラの整備・維持管理の効率化等を図る取組みです。これにより、居住誘導区域内の人口増加に伴う税収の増加、にぎわいのある街並みや良好な住環境への需要の高まりによる地価の上昇、インフラ整備や維持管理の効率化等による行政運営コストの抑制等といった歳入と歳出の両面の効果が期待されることから、財政の健全化を評価するものとして地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数を設定しています。</p> <p>なお、財政の健全性を測る指標としては、「経常収支比率」「健全化判断比率」等がありますが、専門性が高く、市民の皆さまには直感的に理解しにくい面があることから、市民にも比較的わかりやすい財政力指数を指標としています。</p>	<p>対応済</p>

令和7年度第1回 都市計画審議会（R7.6.27） で検討中としていた意見

ご意見等	回答	対応状況
<p>第1章 2.土地利用（3）開発動向の下の図が見つらいが何らか方法はあるのか。開発許可という文章だけでは開発許可がどのようなものなのかの説明が不足しているように感じるがいかがか。</p>	<p>・第1章P1-11 「第1章 2.土地利用（3）開発動向」の図について、計画書の構成上における可能な範囲内で図を拡大しました。市全体としてどのような状況かを把握する図として確認していただければと考えます。 開発許可の説明については、計画書の参考資料として用語解説にて記載します。</p>	<p>対応済</p>
<p>第1章 3.公共交通（4）市民の移動手段について、令和6年のパーソントリップ調査の最新データが集計できるのであれば、分析してみるのはいいかと思う。</p>	<p>都市計画審議会での意見後、国との調整に時間を要しており、当計画へ反映するのは難しい状況です。</p>	<p>対応済</p>
<p>第1章 6.財政の図について、2024年のデータが出せるのであれば、載せてほしい。</p>	<p>・第1章P1-36 「第1章 6.財政（1）歳入・歳出（2）財政力」最新データに修正しました。</p>	<p>対応済</p>